

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

サステナビリティ研究所は2013年度に発足し、今年度は所長以下21名の兼任研究員、客員研究員、研究補助員（RA）で構成されており、環境サステナビリティ実現のための理論的研究・事例研究やエネルギー戦略シフトによる地域再生に関する研究などの活動を行っている。2015年度に、新設されたサステナビリティ実践知研究機構に統合されたが、その後もシンポジウムや研究会等の開催、出版や論文発表など活動は活発に行われており、社会的に一定の影響力を持っているが高く評価できる。第三者による外部評価も継続的に行われており高く評価できる。全体的な事業目的は達成されているが、欲を言えば、国際シンポジウムの開催など、日本社会に限らず世界に向けた活動や情報発信も期待したいところである。外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、サステナビリティ実践知研究機構全体として組織的な外部資金獲得に向けた取り組みを期待するとともに研究所としての活発な活動の継続も期待したい。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

2017年度は私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の最終年度であり、研究成果の公表に注力し、単行本3冊、提言・報告書3点、研究雑誌1冊を刊行した。そのほか、公開シンポジウムを2回開催し、環境アーカイブズに新たに資料群2点を追加し公開した。また、2018年度の早い段階で、単行本2冊を刊行する予定である。

世界に向けた発信については、研究所の活動を紹介するリーフレット *Newsletter* の記述について日本語・英語を併記することとした。また、外部資金獲得のため、住友財団環境研究助成に応募したが採択されなかった。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

サステナビリティ研究センター（2017年度まではサステナビリティ研究所）は、2013年に設置された研究所として単行本、提言・報告書および研究雑誌を複数刊行し、研究成果の公表に努力している。また、公開シンポジウムを2回開催して実績を上げている点は、高く評価できる。さらに、2017年度大学評価委員会の指摘事項である国際化への対応として、研究所の活動を紹介するリーフレット *Newsletter* の記述に英語が併記され改善された。これらの活動は、社会的に一定の影響力を持っているとして評価できる。一方、外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、サステナビリティ実践知研究機構全体として組織的な外部資金獲得に向けた取り組みが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所（センター）の目的を適切に設定しているか。

①研究所（センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 はい いいえ

（～400字程度まで）※理念・目的の概要を記入。

理念・目的は、「日本及び世界の環境サステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む」ことである。

②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

（～400字程度まで）※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

2015年度に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の中間報告を行い、理念・目的の適切さについて検証した。またその際に、外部評価を受けている。

1.2 大学の理念・目的及び研究所（センター）の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。

（～400字程度まで）※具体的な周知・公表方法を記入。

理念・目的を研究所のホームページにおいて公表するとともに、毎年、リーフレット *Newsletter* を発行して研究所の活動を紹介している。

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステナビリティ研究センターは、「日本及び世界の環境サステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究を行い、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む」と目指すべき方向性等が明示された理念・目的が設定されている。また、その検証として、2015年度に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の中間報告を行っており、適切な対応がなされている。理念・目的は、研究所のホームページにおいて公表され、さらにリーフレット Newsletter を発行して研究所の活動を積極的に紹介している。これらの取り組みは検証・社会貢献の点から評価できる。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2017年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・ 所長・副所長・専任研究員・兼任研究員で構成する運営委員会を毎月開催し、その審議の一環として質保証活動を行っている。
- ・ 2015年度から外部評価委員による評価を取り入れ、内部質評価制度を充実させている。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

質保証委員会としての独立の委員会は設けていないが、所長、副所長、専任研究員および兼任研究員で構成する運営委員会を毎月開催し、その審議の一環として質保証活動を行っている。サステナビリティ研究センターの規模を考えると適切である。一方、2015年度から外部評価委員による評価を取り入れ、内部質評価制度をさらに充実させており、適切な活動がなされていると判断される。

3 研究活動

【2018年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2017年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2017年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・ シンポジウム 持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画 2050』を構想するために

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

日時：2017年7月23日（日）9時30分～18時

場所：法政大学多摩キャンパス百周年記念館国際会議場

（概要）現在の世界と日本の社会・エネルギー構造は、持続不可能であるとの認識のもと、長期的な視点に立って日本のエネルギー構造を分析し、展望するシンポジウム。

（プログラム）

基調報告 「エネルギーは予測するものではない、選び取るものである」～ソーラー・シンギュラリティへの考察～

飯田 哲也（環境エネルギー政策研究所所長）

報告Ⅰ 専門家委員会、市民対話、政策決定-エネルギー政策決定過程の日独比較-

壽福 眞美（サステイナビリティ研究所）

報告Ⅱ 温室効果ガス排出量目標設定の議論とのかかわりについて

藤野 純一（地球環境戦略研究機関）

報告Ⅲ 持続可能なエネルギー2050の構想 -WWF ジャパン 脱炭素社会に向けた長期シナリオ

梶屋 治紀（WWF ジャパン・システム技術研究所）

報告Ⅳ エネルギーシステムインテグレーション -低炭素エネルギー需給を考える条件-

萩本 和彦（東京大学）

報告Ⅴ パリ合意に逆行しない日本のエネルギー政策および気候変動政策を策定するために

明日香壽川（東北大学）

報告Ⅵ ドイツのエネルギー大転換 -日本のエネルギー政策への教訓

吉田 文和（愛知学院大学）

討論

・シンポジウム 『再生可能エネルギーによる地域づくり「自立・共生」社会への転換の道行き』出版記念

日時：2018年2月21日 13時～15時15分

場所：法政大学ボアソナードタワー スカイホール

（概要）

再生可能エネルギーによる地域再生の取り組みにおける成果と課題の共有を図り、地域新電力等の今後の取り組みのあり方について提案と意見交換を行うシンポジウム。

（プログラム）

記念講演 1 地域における再生可能エネルギー：長野県の実践と提案

中島 恵理（長野県副知事）

記念講演 2 日本型シュタットベルケの展開：社会転換に向けて

藤田 壮（国立環境研究所社会環境システム研究センター長）

基調報告 再生可能エネルギーによる地域再生：8地域の研究より

白井 信雄（法政大学サステイナビリティ研究所 教授）

パネルディスカッション

コーディネイター 白井信雄

パネリスト 中島 恵理、藤田 壮、杉山 範子（名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授）、

志澤 昌彦（ほうとくエネルギー(株) 副社長）、服部乃利子（しずおか未来エネルギー(株) 社長）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/>

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2017年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

（書籍）

・『原発災害・避難年表』（原発災害・避難年表編集委員会編、すいれん舎、2018年3月）

〔目次〕

第Ⅰ部 福島原発震災のもたらしたもの

第Ⅰ章 事故の概要

事故・事故処理年表/福島原発立地図/原子炉および原発構内図/事故処理・廃炉プロセス/放射性物質放出・汚染状況

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第2章 被害の広がり

住民避難年表/避難・帰還政策/学校・生徒の避難/被ばく・健康被害/農漁業被害/被災者救済・保障/除染/福島県内高校教員の意識調査

第3章 避難者たちはどう行動したか—個人避難年表

個人避難年表—個人個人の「避難」を時間と空間から把握する

第4章 福島・チェルノブイリ事故の比較

チェルノブイリ・福島事故年表/チェルノブイリと福島の比較一覧/立地および炉構造/放射性物質放出量および汚染状況/被災者救済制度の比較/健康被害/食品放射能基準

第2部 日本と世界の原子力発電

第5章 日本の原子力発電所および関連施設

原発および関連施設の立地点/稼働段階の原発施設年表/建設中および計画中原発施設年表/核燃料再処理施設・廃棄物施設

第6章 世界の原子力発電所

立地と基数/各国・地域別年表/世界の廃炉一覧

用語集

・『原発震災のテレビアーカイブ』（小林直毅編著、法政大学出版社、2018年3月）

〔目次〕

序論 テレビアーカイブとしての原発震災 【小林直毅】

- 1 東日本大震災、福島第一原発危機とテレビ
- 2 テレビアーカイブで見る震災第一報
- 3 震災後半年の時間の記録と記憶
- 4 テレビアーカイブとしての原発震災の始まり
- 5 原発震災の歴史への眼差し

第一部 拡張するテレビアーカイブを読み解く

第一章 テレビアーカイブとメタデータの課題 【西田善行】

- 1 原発震災のアーカイブ研究とメタデータ
- 2 メタデータとは何か
- 3 番組メタデータ提供サービス企業へのヒヤリングから
- 4 原発震災報道をもとにしたメタデータの検討
- 5 映像からわかるメタデータの特徴
- 6 メタデータの自律性と「原発」「震災」報道

第二章 生活情報番組における原発震災の「差異」と「反復」 【加藤徹郎】

- 1 暮らしのなかの原発震災報道
- 2 「ワイドショー」から「生活情報番組」へ
- 3 全体像を把握する—生活情報番組における放射能報道の推移
- 4 時系列で考える—番組内容はどのように変化しているのか
- 5 「流れ」としての原発震災報道—その「差異」と「反復」

第三章 原発震災と地域の記録と記憶を読み解く 【西田善行】

- 1 「記憶の半減期」を超えて
- 2 メタデータの推移から見る「震災」「原発」の六年
- 3 計量テキスト分析から見える「震災」「原発」の六年
- 4 メタデータから見る「震災」「原発」が記録した地域
- 5 原発震災のなかの「南相馬」

第四章 原発震災以前の反原発運動と映像アーカイブ 【西田善行】

- 1 社会運動とメディア利用
- 2 映像からわかる反原発運動の記録
- 3 収集されるテレビ番組
- 4 映像資料からわかること・わからないこと

第二部 テレビアーカイブというメディアとその思想

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第五章 原発震災のテレビドキュメンタリー 【小林直毅】

- 1 テレビの「遅さ」からテレビアーカイブの「遅れ」へ
- 2 遅れ、あるいは「未来の物語」としてのチェルノブイリ
- 3 遅れてきた訪問者のテレビドキュメンタリー
- 4 チェルノブイリの「未来の物語」に背を向ける言説

第六章 核エネルギーのテレビ的表象の系譜学 【松下峻也】

- 1 「軍事利用」の脅威と「平和利用」が孕むリスク
- 2 「被曝」を語り描く「八月ジャーナリズム」——原発震災以後
- 3 「被爆」を語り描く「八月ジャーナリズム」——原発震災以前
- 4 「八月ジャーナリズム」の揺らぎ
- 5 低線量被曝としてのビキニ事件
- 6 系譜学とテレビアーカイブ

第七章 原発震災とメディア環境 【西 兼志】

- 1 日常とメディア
- 2 震災の経験とデフォルトとしての日常
- 3 『汚染地図』シリーズと地図的想像力の問題
- 4 『亡き人との“再会”～被災地 三度目の夏に～』と物語的想像力の問題
- 5 アーカイブ行為論

・『再生可能エネルギーによる地域づくり：自立・共生社会への転換の道行き』（環境新聞社、2018年1月）

〔目次〕

はじめに ～地域から社会でんかんが始まっている

第1章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」を捉える” めがね”

第2章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」の取り組みに学ぶ

第3章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」への国民や住民の意識

第4章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」のデザイン

おわりに ～足元から自立・共生社会への転換を目指して

（研究誌）

・『サステイナビリティ研究』第8号

〔目次〕

特集解題 三つの座談会：サステイナビリティへのアプローチ 長谷部 俊治

座談会1『エネルギー構造の転換 —具体的実践を考える—』

出席者：壽福眞美・白井信雄・谷口信雄

進行：長谷部俊治

座談会2『原発事故被災からの回復 —人と地域が持続する条件—』

出席者：長谷部俊治・友澤悠季・早尻正宏

座談会3『記録の力 —年表とアーカイブズ—』

出席者：堀川三郎・小林直毅・清水善仁

進行：長谷部俊治

「サス研」の歩み

投稿論文「市民参加のまちづくりの変容に関する研究 —日野市の市民活動と環境基本計画策定・推進の実態から—」

長野 浩子

（政策提案）

・「原発事故被災からの回復に向けた被災者・被災地のイニシアティブ」（原発事故被災地再生研究会）

被災者・被災地が主体となった原発事故被災からの回復のために、回復の目標、道筋、方途などの選択・決定に当たって被災者・被災地がイニシアティブを担う政策の枠組みを、五つの回復に焦点を当てて提案したものの。

〔目次〕

序

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

要約

- 1 提案の趣旨
 - 2 イニシアティヴに基づく回復
 - 3 回復に向けた政策提案
 - A 権利の回復
 - B 生活の回復
 - C 安全の回復
 - D コミュニティの回復
 - E 自然の回復
 - 4 政策体系の転換へ
- 付 参考文献

(研究報告書)

- ・「エネルギー大転換への挑戦 2014-2016 ドイツ調査報告書」(北風亮・小野田 真二)

ドイツにおけるエネルギー転換について、現地調査に基づき、その背景、事業等の実態などを紹介したもの。

〔目次〕

はじめに～「エネルギー大転換」に関するドイツ調査について～

- 1 エネルギー大転換の概要
 - 1.1 エネルギー大転換(Energiewende)とは
 - 1.2 エネルギー大転換の歴史
 - 1.3 エネルギー大転換にかかる政策形成～ドイツの政策決定プロセスの一端～
 - 1.4 エネルギー大転換をもたらした3つの変革
- 2 脱原子力にむけたドイツの取組とその背景
 - 2.1 ドイツの原子力発電が直面する現実
 - 2.2 脱原子力決定の背景～ドイツの脱原発運動～
 - 2.3 廃炉・解体作業の実態～ラインスベルク原発～
 - 2.4 処分場選定の実態
 - 2.5 政策における連邦・州・自治体の権限・役割
- 3 自然エネルギー政策と地域エネルギー事業
 - 3.1 ドイツにおける自然エネルギー普及の現状
 - 3.2 自然エネルギーの大量導入がもたらした便益と負担
 - 3.3 地域レベルでのエネルギー大転換に向けた取組
 - 3.4 自然エネルギー大量導入を支えるドイツの系統運用～50 ヘルツ社～
 - 3.5 近年の自然エネルギー政策に対する評価
- 4 エネルギー大転換の加速に向けた取組
 - 4.1 電力システムのさらなる進化
 - 4.2 国家レベル・地域レベルでの円滑な調整
- 5 ドイツのエネルギー大転換から得られる教訓～日本への示唆～

おわりに

付属資料

(アーカイブズ)

- ・環境アーカイブズに次を追加
船橋ゼミナール「青森県調査収集資料(第1期・第2期)」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/>

③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等)

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2017年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2017年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)の詳細を簡条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・ 図書新聞（2018年3月10日付け）
『原発災害・避難年表』の書評及び著者へのインタビューを掲載

・ 環境新聞（2018年3月7日付け）
『再生可能エネルギーによる地域づくり～自立・共生社会への転換の道行き』出版記念シンポジウム」の報告・討議内容の概要を掲載

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）
（～400字程度まで） ※2017年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
2017年度は外部評価を受けていないが、2018年度の早い段階で、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2017年度終了）について最終的な外部評価を受ける予定である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
※2017年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。
・ 住友財団環境研究助成に応募（結果は非採択）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステナビリティ研究センターでは、シンポジウムとして、「持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画2050』を構想するために」（2017年7月23日）ならびに「再生可能エネルギーによる地域づくり自立・共生社会への転換の道行き」（2018年2月21日）が開催されており、活発な研究活動が行われていると評価できる。また、出版物・「原発災害・避難年表」、「原発震災のテレビアーカイブ」および研究誌として「サステナビリティ研究」第8号が出版されており、研究活動の成果の発表が活発になされていると評価できる。さらに、研究成果に対する社会的評価として、図書新聞（2018年3月10日付）に「原発災害・避難年表」の書評及び著者へのインタビューの掲載、環境新聞（2018年3月7日付）に「再生可能エネルギーによる地域づくり～自立・共生社会への転換の道行き」出版記念シンポジウムの報告・討議内容の概要の掲載がある。研究所の外部評価については、2018年度において、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2017年度終了）の終了に伴う外部評価を受ける予定としており、適切な対応がなされると判断される。一方、科研費等外部資金の応募・獲得状況については、住友財団環境研究助成に応募したが非採択であったので、今後とも外部資金獲得に向けた取り組みが望まれる。また、サステナビリティ研究センターのこれまでの発行物に対しての書評や引用された論文の把握にも努めていただきたい。

4 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研	S <input checked="" type="checkbox"/> A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

究支援体制はどのようになっていますか。	
(～400 字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。 RA 7 名、研究補助員 2 名を採用し、研究の推進を支援する体制を整えている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステナビリティ研究センターでは、2015 年度において、RA 7 名および研究補助員 2 名を採用し、研究の推進を支援する体制が整えており、教育研究支援体制は整備されている。
--

5 社会連携・社会貢献

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。	
①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。 学外組織の研究者を招いてシンポジウムを開催したほか、研究会に学外組織の研究者等が参加している。 また、研究成果の社会還元については、単行本 3 冊、提言・報告書 3 点、研究雑誌 1 冊を刊行したほか、公開シンポジウムを 2 回開催し、環境アーカイブズに新たに資料群 2 点を追加し公開した。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

サステナビリティ研究センターでは、学外組織の研究者を招いたシンポジウムを開催、および研究会に学外組織の研究者等が参加による学外組織との連携協力による教育研究の推進が適切になされている。また、研究成果の社会還元については、単行本 3 冊、提言・報告書 3 点、研究雑誌 1 冊を刊行したほか、公開シンポジウムを 2 回開催し、環境アーカイブズに新たに資料群 2 点を追加し公開しており、活発な活動が行われている。

6 大学運営・財務

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200 字程度まで) ※概要を記入。

所長・副所長を選任しているほか、所長・副所長・専任研究員・兼任研究員で構成する運営委員会を設置している。また、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所細則（サステナビリティ研究所）」、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所研究補助員に関する細則」等を定め、それに基づいて組織を運営している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

所長・副所長を選任しているほか、所長・副所長・専任研究員・兼任研究員で構成する運営委員会を設置している。また、2017 年度までは、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所細則（サステナビリティ研究所）」、「法政大学学術研究高度化推進事業研究所研究補助員に関する細則」等を定めており、規程に則った適切な運営がなされている。なお、2018 年度からは研究所名所の変更とあわせ、「法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程」により運営が行われている。一方、これらの根拠資料について、「特になし」となっているが、これらの細則と運営委員会の議事録が根拠資料となるのではないと思われる。

III 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	日本及び世界の環境サステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む
	年度目標	サステナビリティ研究所の研究成果を引継ぎ、その充実、発展を図る
	達成指標	成果物の公表
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	運営委員会において質保証活動を実施する
	年度目標	運営委員会における質保証活動の実施
	達成指標	成果の評価
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	・ゼロエミッション事業の実施 ・環境アーカイブズの整備及び管理運営 ・研究誌の発刊
	年度目標	・ゼロエミッションキャンパスに関する FS の実施 ・ゼミ資料のアーカイブ化 ・研究誌の発刊
	達成指標	活動成果
No	評価基準	社会貢献・社会連携
4	中期目標	研究成果の公表

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

年度目標	・環境アーカイブズの運営 ・研究誌の刊行
達成指標	公表した成果
【重点目標】 資料のアーカイブ化 リサーチアシスタントの採用により作業の進捗を図る	

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

サステナビリティ研究センターの中期目標としての「日本及び世界の環境サステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究を行い、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む」は、具体的に明示されており適切である。また、運営委員会による質保証活動は、外部評価を含めたものであると考えられ、適切と判断される。一方、研究活動については、ゼロエミッション事業の実施、環境アーカイブズの整備および研究誌の発刊が目標になっており適切である。社会貢献・社会連携に関しては、研究成果を公表し、環境アーカイブズの運営、研究誌を刊行する予定であり、社会との関係を密にする姿勢が認められ、評価できる。重点目標については、リサーチ・アシスタントの採用により作業を効率化して資料をアーカイブ化する目標に重きが置かれ、適切な目標化として評価できる。一方、各項目の達成指標については、「成果物の公表」、「成果の評価」、「活動成果」、「公表した成果」との抽象的な短い記述にとどまっており、数値等を含め具体的に記載することが望まれる。

【大学評価総評】

サステナビリティ研究センターでは、シンポジウム(2回)開催において、学外組織の研究者を招き、多くの研究者が参加している。また、単行本、提言・報告書および研究雑誌を複数刊行して活発に研究成果の公表に努力している。これらの活動は社会的に一定の影響を持っており、社会連携、社会貢献の観点から高く評価できる。さらに、国際化対応として、研究所の活動を紹介するリーフレット Newsletter の記述について英語が併記され改善されている。第三者による外部評価も継続的に行われており、高く評価できる。一方、外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、組織的な外部資金獲得に向けた取り組みが望まれる。全体的な事業目的は達成されているが、国際シンポジウムの開催など、日本社会に限らず、本分野は我が国が得意とする分野でもあるので、さらなる世界に向けた活動や情報発信にも期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。